

たけがやま市議会だより

NO.63

令和4年7月1日発行



3月定例会・4月臨時会

- ◎ 議案審議…………… P2
- ◎ 予算審査…………… P5
- ◎ 臨時会…………… P8
- ◎ 市議会の新体制…………… P10
- ◎ 審議した議案…………… P12
- ◎ 一般質問…………… P13
- ◎ 各委員会の開催状況…………… P23

発行 行 ●高知県香南市議会
発行人 ●高知県香南市議会議長

令和4年 香南市議会 3月定例会

議案質疑

3月定例会は、2月24日から3月25日まで開催された。専決処分の報告3件、香南市教育委員会委員の任命、香南市監査委員の選任、香南市個人情報保護条例の一部を改正する条例、令和3年度香南市一般会計補正予算（第7号）など30議案が審議され、いずれも全員賛成により可決された。
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第18号

令和3年度香南市一般会計補正予算（第7号）

問 子育て応援チケットの減額は

商工振興費の香南BIGカーニバル「子育て応援チケット」減額の主な理由と、コンビニ交付の評価は。



答 セット数の見直しを行なう

当初、子育て応援チケット

の対象者を5300人と見込み、1人当たり1万円分を2

セットとして1万600セット分、委託料74万5千円を計上していたが、実際は1人当たり1セットで発券したことが、減額の大きな要因となっている。

コンビニエンスストアの発券システムは、生活圏内に複数の店舗があり、24時間年中無休でチケットを発券できる利便性の高さがあ

る。券には、店舗に設置された端末の操作が必要だが、対象保護者の年代が若く、端末操作の支障が少ないと判断し、コンビニ交付のみの対応とした。

問 CO2モニターは含まれるか

文部科学省の令和3年度補正予算の事業別資料では、消

毒液やマスクと並んで、CO2モニターが自治体への補助対象経費になっている。学校における感染症対策等支援事業1085万円の中にCO2モニターは含まれているのか。

答 対象とはなっている

三木 学校教育課長

CO2モニターも対象とはなっているが、学校によって教室の状態や教室の児童生徒数の条件が大きく異なるので、各学校からの購入要望に応じ、市として統一することは考えていない。

議案第6号
香南市自転車活用推進計画策定委員会設置条例の一部を改正する条例

問 障害者サイクリングの推進体制は

本市では、タンDEM自転車講習を毎年計画しており、今後も障害者のサイクリング等を推進していく計画となっている。委員を20人以内に増員する中で、関連する委員の参

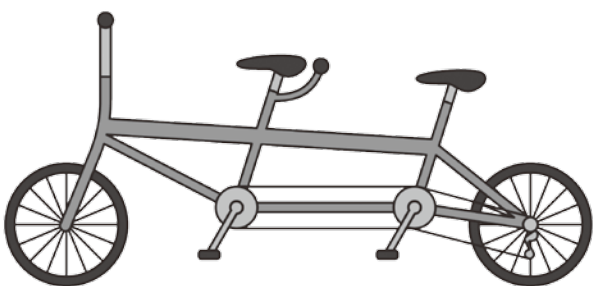
画の予定は。

答 知見団体等に意見を

浜田 商工観光課長

公益財団法人高知県身体障害者連合会の視覚障害生活訓練指導員に参加してもらい、障害者のサイクリング推進についての意見を聞いている。

今後タンDEM自転車の講習会やパイロット養成講座などを開催していく予定で、新たな委員の選定には、障害者のサイクリング推進に関して知見を有する団体などに引き続き声をかけて行く。



総務常任委員会審査

7 議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第7号

香南市職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例

問

議案第10号の一般職の職員の給与に関する条例の一部改正については、職員組合とも協議し一定の理解を得られたと言っていたが、本条例の改正についても組合との話し合いの。

北村 総務課長

答

この分限の手續きについても組合と協議しながら進めた。

議案第11号

香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問

今回の改正は国の改正のうち、未就学児の均等割

額を半分にする部分のみだと思いが、限度額引き上げは入れないのか。

宮崎 税務収納課長

答

限度超過世帯の限度額は地方税法になるので、年度末の税制改正による政令施行に併せて専決処分を予定している。

議案第17号

第2次香南市振興計画の基本構想の変更

問

基本構想の変更は大変重要なことだが、変更に至った理由は。

西内 企画財政課長

答

教育振興基本計画や地域防災計画など分野別の重要な計画の変更により、ボトムアップで基本施策や分野ごとに総括した基本構想にも変更が生じた。

問

新市長の思いは入っているのか。

西内 企画財政課長

答

就任した時点では、細かく施策、事業に関りが持てるタイミングではなかった。基本構想の変更についても市長に報告したが、ゼロベースで見直すから事業や計画を止めてくれという話はなく、今までの経緯や現状、今後の方向性を確認した上で、続けるべきものは続ける、加えるべきものは加えるということだった。継続していくことが、今後、計画の施策や事業について市長の思いを反映させるために逆に必要と考える。

産業建設常任委員会審査

6 議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第6号

香南市自転車活用推進計画策定委員会設置条例の一部を改正する条例

問

委員の構成について教育機関の代表者の想定は。

浜田 商工観光課長

答

教育部会の委員の中から、南国署の交通課長や市の教育委員を考えている。

議案第13号

ヤ・シイ広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

問

自転車の利用で乗り捨ての場合、各施設の営業時間の違いの影響は。



ヤ・シイ広場レンタサイクル

浜田 商工観光課長

答

ヤ・シイとの間で、9時から6時の利用が最適と協議している。乗り捨ては現在システム的に取り組む形にはなっておらず、今年度策定委員会の中でルールも含めて協議していく。

議案第22号

令和3年度香南市農業集落排水事業会計補正予算(第4号)

問

農集排維持管理適正化計画委託料は、当初予算と合わせて1500万円計上されている。策定する計画の内容と効果の想定は。

西内 上下水道課長補佐

答

維持管理計画は対象施設の機器類の更新及び維持管理費の軽減が目的で、効果としては、機器を新しくすることで水質保全につながる。

議案第28号

令和4年度香南市水道事業会計予算

問

母代寺配水池工事に係る遺跡発掘調査委託料1900万円が計上されているが、工事日程の変更は想定しているか。

寺田 上下水道課長補佐

答

令和4年度に発掘調査と樹木の伐採、5年度に進入路と配水池の造成工事、6年

度から7年度にかけて本体工
を行い完成予定である。

議案第29号

令和4年度香南市公共下水道
事業会計予算

問 令和4年度末の未収金の
残高が2千万円増加し、
未払金は約2700万円減少し
ている。複式簿記のため数字の
変動は理解するが、どのように
予算を組んでいるか。

答 令和4年度末の未収金の
残高が2千万円増加し、
未払金は約2700万円減少し
ている。複式簿記のため数字の
変動は理解するが、どのように
予算を組んでいるか。

西内 上下水道課長補佐

答 未収金は、使用料1か月
分に加え、4年度予算の
収入と支出から見込まれる消費
税の還付分が増加。未払金は、
処理施設の3月分の維持管理費
や保守委託業務の請求が4月以
降の支払いとなり見込みを計上
している。

議案第30号

令和4年度香南市農業集落排
水事業会計予算

問 合併処理浄化槽は人口減
の中、前年度より、戸数
は14戸、人数にして19人増加し

ている。今後の加入率の目標は。

西内 上下水道課長補佐

答 水洗化戸数・人口は特に
目標は定めていないが、
一軒でも多くの加入者を増や
し、前年度の0.5%程度増え
る予定をしている。

教育民生常任委員会審査

9議案が付託され、審査した
結果、いずれの議案も原案のと
おり可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第19号

令和3年度香南市国民健康保
険特別会計補正予算（第4号）

問 数年前から結核・精神の
算定基礎資料の作成を国
保連合から他の事業者に切り替
えたと思うが、特別調整交付金
の額と業者への委託費用は。

答 数年前から結核・精神の
算定基礎資料の作成を国
保連合から他の事業者に切り替
えたと思うが、特別調整交付金
の額と業者への委託費用は。

恒光 市民保険課長

答 令和3年度の特調調整交
付金の結核・精神に占め
る金額は1255万1千円で、
委託料は198万円。

議案第26号

令和4年度香南市介護保険特
別会計予算

問 7期計画分の小規模多機
能型居宅介護事業所の進
捗状況は。

都築 高齢者介護課長

答 令和2年11月に選定した
事業者は、3年度に市の
介護基盤整備等事業費補助金の
交付決定を受け、夜須町坪井に
施設整備を開始している。5年
3月までに市の指定許可を受け

サービスを開始する予定。

問 特別養護老人ホームの増
床計画はその後どうなっ
たか。

都築 高齢者介護課長

答 令和3年9月からの公募
に1事業者の応募があ
り、審査を経て4年3月に事業
者選定をした。

事業者は県の補助金を活用し
施設整備を行い、6年3月まで
に県の指定許可を受け、80床規
模で特別養護老人ホームのサー



小規模多機能型居宅介護事業所の整備予定地
(夜須町坪井)

ビスを開始する予定。

発議第1号

ロシアによるウクライナ侵略を
非難する決議

提出者 西内 治水
賛成者 山本 孝志
賛成者 岡本 司

要旨

ロシアによるウクライナへの
軍事侵攻は、国際法、国連憲章
に違反する。ロシアの行動は欧
州にとどまらず、アジア、国際
社会の秩序の根幹を揺るがしか
ねない極めて深刻な事態を引き
起こすもので、断じて容認でき
ない。学校や病院などの民間施
設が攻撃を受け、女性や子供を
含む民間人に犠牲者がでている
とされることに、本市議会は重
大な懸念を表明する。ロシア軍
の侵攻は、ウクライナの主権や
領土を侵害するもので、厳重に
抗議する。
よって、ロシア軍の即時無条
件撤退とウクライナの主権や領
土の一体性の尊重を強く求め
る。

※全員賛成にて可決

一般会計当初予算 審査特別委員会

問 4年度事業に影響は

債務負担行為が前年と比べて倍以上となっているが、今年やる事業に影響はないか。

答 速やかな
入札・着工へ

西内 企画財政課長

夜須認定こども園、野市東防災コミュニティセンター整備事業、香宗分団の消防屯所整備事業など大きい事業は、4年度中の完了は現実的ではなく、債務負担行為を4年から5年度にかけて設定することで、速やかな入札、契約、工事着手ができる。4年度は部分払いなどについて補正予算に計上し、残りを5年度の当初予算に計上する流れになる。

問 来年度に圧迫はないか

事業費が、債務負担行為の分で、来年度に入ったら圧迫するのではないか。

答 最小限にとどめられる

西内 企画財政課長

3つの事業の主な財源は緊急防災・減災事業債である。対象事業費の100%に充当でき、交付税の措置率が7割と、一般財源の負担が最小限にとどめられる。

問 支所の在り方は

支所の在り方については、支所自体が考える部分ではなく、機構の在り方として再度考えていくべきでは。

答 一体となって運営

北村 総務課長

支所長会を継続し、支所の課題、取組を共有しながら、本庁、地域支援課を含め、支所が連携し、一体となって市役所組織を運営していきたい。

問 投票率アップへ

選挙啓発に本腰を入れて、投票率を上げるため、できることはないか。

答 調査研究し検討する

北村 総務課長

主権者教育の一環として明るい選挙啓発作品を小中校へ周知して、応募者全員に図書券を配付する経費を計上している。調査研究し、投票率が上がる取り組みについて検討する。

問 夜間避難の訓練を

避難タワーの夜間避難訓練の実施状況は。

答 機会を見て呼びかけ

岡林 防災対策課長

自主防災組織の中で1か所が夜間訓練を行っている。実質的には難しいが、機会を見て呼びかけをしたい。

問 支所費の配分は

支所費は地域支援課所属時のものを配分するのみか。

答 移管による予算

岩田 地域支援課長

あくまでも地域支援課からの事業の移管による予算額である。

問 定住の効果は

定住にある程度効果はあったのか。

答 効果はあった

岩田 地域支援課長

問 協力隊の効果は

地域おこし協力隊の事業費について、効果と起業の自身は。

答 起業の予定がある

岩田 地域支援課長

地域おこし協力隊の起業補助金は、令和3年度は4人が活用しており、農業や観光などのそれぞれの地域と関わる事業を立ち上げている。

来年度は就農に向けた起業などが予定されている。

問 地域活性化総合補助金の在り方は

地域活性化総合補助金は、自治会・協議会のないところは助成金がない。助成金がある地域とない地域について、市全体として補助金の在り方を考えるべきでは。

答 地域のまとまり

岩田 地域支援課長

集落の維持という観点からも、現在は自治会・協議会という地域のまとまりに補助金を交付していきたい。

問 自主防が備蓄すべきものは

備蓄品において、市の備蓄と自主防災組織が備えるものとの区別は。

答 自主防と家庭で二分

岡林 防災対策課長

本市では想定避難者1万2千人の1日分を備蓄し、4日目からは県外からの支援が届くので、2日目、3日目の2日間を自主防と家庭での備蓄を考えている。



香南市HPから

問 補助金の終了後は

集落活動センター推進事業補助金の支援は3年間だが、補助金支援後の岸本集落活動センターの収益事業の状況は。

また、集落活動センターの設置基準は。



岸本集落活動センター除幕式

答 収益は出ていない

岩田 地域支援課長

現在はほぼ収益は出ていない状況である。また、設置基準はないが、現在のつくり方としては協議会を中心につくっており、今後協議会や自治会と連携するつくり方をしていきたい。

問 集落活動センターへの協力は

集落活動センターの活動不振について、市がどこまで協力するののか。

答 4年目以降も交付している

岩田 地域支援課長

3年間で県と市を合わせた補助金が3千万円、それが終わると、事業内容を精査の上で、市単独補助金として100万円を交付している。

問 個別避難計画の進捗は

災害時要配慮者避難支援対策事業について、個別避難計画の今年度の策定状況と、浸水エリアの完了見込みは。

答 5年度中に完了する

松田 福祉事務所副所長

令和3年度中に赤岡地区と吉川地区の個別避難計画は完了している。夜須地区も計画はできているが、本人確認がまだできて無い。野市町の土居地区・

中ノ村地区・東野地区・下井地区等の一部や香我美町の岸本地区、徳王子地区については、5年度中には完了する予定で進めている。

問 個別収集事業は

高齢者の可燃ごみ個別収集事業について、本年度の実績と課題は。

答 介護認定者の負担軽減を図る

都築 高齢者介護課長

令和3年5月から毎週1回個別に収集している。スタート時は4人だった利用者が、1月現在では15人となっている。要支援1・2の軽度の人と要介護1から5の程度の人との均衡を図る必要がある、4年度から要支援1・2も対象とし、介護認定者の負担軽減を図る。

問 パートナーシップ制度導入に当たり

多様な性を尊重するまちづくり事業のパートナーシップ制度導入には市民への周知を図ることが大切である。令和3年度は

コロナの影響で講演会等が開催できなかったが、今後の取り組みの工夫は。

答 啓発に取り組む

田中 人権課長

市の広報誌でシリーズ化し、啓発に取り組んでいく。また、オンライン研修や無観客の講演会を収録し、イベントなどで映像を放映することなども考えている。

問 出張広場の利用増へ

総合子育て支援センター事業の出張広場について、令和3年度の利用者数と4年度に向けての取り組みは。

答 減少している

前川 こども課長

2月末現在、香我美おれんじ保育所では598人、赤岡保育所では186人、夜須保育所では223人、吉川みどり保育所では43人で、利用者は減少している。午後部の減少が大きいことから、令和4年度は利用時間の設定を含む

めて実施内容を検討する。ポストや「にこなん」だよりの内容も見直し、啓発を行っていく。



吉川みどり保育所

問 一体的実施事業の状況は

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の令和3年度の実績と4年度の取り組み計画は。

答 継続している

恒光 市民保険課長

多方向からの課題を抽出し、より効果的な事業につなげていくための体制づくりを令和3年度から進めている。市民保険課、高齢者介護課、健康対策課の3課で情報を共有し、本年度

は健康状態不明者対策とフレイル状態の把握を行った。4年度も継続して行っていく。

問 メンテナンス費用は

小中学校等換気装置整備事業に関して、大型換気装置設置後のメンテナンス費用や網戸の張り替え経費等は見積もっているのか。

答 81台で年間約120万円

三木 学校教育課長

換気装置は来年度初めて設置するので、その翌年からはフィルター交換が必要となる。81台で年間120万円くらいのコストがかかると考えている。網戸は修繕が必要になったときに随時交換していく。

問 庭園管理の委託先は

庭園管理委託料に関して、専門業者を見込んでいるのか。

答 専門業者以外でも

山下 教育次長

庭園管理の専門業者以外に、土木の庭園管理ができる業者も含めて業者選定を行っている。

問 浚渫工事の効果は

昭和池の浚渫工事は大規模な工事になるが、効果の想定は。

答 農業用水を確保する見込み

野島 建設課長



昭和池

昭和池は防災重点ため池でもあり、危険度は県内でも上位にあり、順次上位の池から工事を進める予定である。浚渫を行い、安定的な農業用水を確保する見込みである。

問 なぜ減額に

合併処理浄化槽設置整備事業費補助金の5人槽の補助金予算が18基から15基、3基減らされている。その理由は。

答 実績から見込んだ

西内 上下水道課長 補佐

団地開発や新築も落ちてきており、5人槽の実績等を考えて、本年度は約10件の見込みで3件減にしている。

問 国の基準が変わったか

農業集落排水事業会計補助金で、基準外補助金が1億円増えているが、その理由は。国の基準に

変更があったのか。

答 算出方法の違い

北川 上下水道課長

令和3年度では企業会計での基準内会計の算出方法が未確定であり、特別会計時での算出方法による償還金元金、利子及び児童手当の2億8622万円としていた。4年度は、総務省の基準外補助金の算出方法が確認できたことから、償還金利子及び減価償却費と長期前受戻入の差額1億7332万6千円を基準外補助金と算出している。前年度と比較して1億1289万4千円の増となる理由は、企業会計化に伴う基準外補助金の算出方法の違いによる。

問 未来人材育成奨学金支援助成金の増額について

令和4年度の未来人材育成奨学金支援助成金が10万9千円と昨年から大幅な増額になっている。本年度は何人くらいを想定しているのか。

答 5人増

浜田 商工観光課長

令和4年度は新規者5人をプラスで見込み、予算化している。

問 河川改修事業の進捗状況は

河川改良費の河川改修事業で、上井川から下井川に抜く、その後、物部川に流す決定をしたが、進捗状況は。

答 詳細設計が済み次第

野島 建設課長

今年度は上井川から下井川へのルートのご略設計を行い、令和4年度は詳細設計を行う予定で、地元説明会などの調整も一定済んでいる。工事も詳細設計が済み次第、渇水期の秋以降に工事施工を予定している。

令和4年 香南市議会 4月臨時会

議案第31号

香南市税条例等の一部を改正する条例

問 被害者支援の周知方法は

DVやストーカー等、住所が明らかになることで、生命や身体に危害を及ぼすおそれがある場合に、固定資産課税台帳や記載事項証明書に講ずべき措置が追加されたが、被害者の支援措置は申請主義かと思う。周知方法は。

答 広報等を通じて

恒光 市民保険課長

住民票の写し等の交付、閲覧制限は、本人からの申出書により行っている。これまでホームページ等に載せてなかったが、今後は広報等もしていく。

問 情報漏洩への対策を

全国的には、行政職員の手違い等により加害者側に住所等が伝わってしまうというケースもあるが、本市の情報漏洩対策は。

答 庁内で連携して対策

宮崎 税務収納課長

登記簿の住所の閲覧については、法務局と同様にダミーの住所を記載することになっているが、実際の対応はまだ示されていない。今後確認し、システム改修の必要性も含めて対応していく。

また、今回の固定資産税の制度改正も含め、市民保険課との情報共有の会を持っており、法務局の対応が確認できれば、改めて連携して被害者対策に努めていく。

していく。

議案第32号

香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問 負担抑制になるのか

国保税の賦課限度額を引き上げること、中間層の負担の増加を抑えることができるのか疑問だ。今回の改正は、全体の国保税率を見直さず上限を上げるだけで、単に所得が高い人から取るということになるのでは。

答 将来的な見込みの中で

宮崎 税務収納課長

将来的な医療費増加の見込みの中で、4年度に限度額を改正し限度超過世帯に負担をしてもらうことによつて、中間層の負担が抑制されるということである。3年度の黒字だけを捉えて説明することは難しい。

反対討論 (馴田文雄議員)

国の改定に併せて自治体の賦課限度額を必ず変える必要はない。近年のコロナの影響や物価

高を考えれば、国の改定にただ併せるだけでは、市民の生活も福祉も守れない。

国保会計の状況が見込みよりも好転していることを考えれば、引上げにより徴収された国保税が、単に基金に積まれるだけになる可能性が大きい。これでは、市民の理解は到底得られない。

議案第34号

令和3年度香南市一般会計補正予算(第8号)

問 間伐目標の達成は

緊急間伐総合支援事業費補助金が、当初予算1124万円に対し800万円減額となっている。産業振興計画の間伐事業の目標40ヘクタールは達成できたのか。



間伐した場所

答 ほぼ予定通り実施

小松 農林水産課長

当初はコロナ対策の交付金を充当し自己負担なしとする予算を組んでいたが、コロナ対策の交付金の充当がなくなり、間伐の事業の自己負担分は、森林環境譲与税で充当することになった。

作業道の事業には、自己負担分の市の補助がなくなった関係で、事業執行が減少し減額となっている。

なお、産業振興計画にある間伐は、ほぼ予定通りの39・5ヘクタール実施されている。

議案第36号

令和3年度香南市介護保険特別会計補正予算（第4号）

問 なぜ極端に制限

コロナ禍でもケアマネージャーの担当者会議や訪問リハ等の通常の給付はそれほど減額されておらず、訪問されているかと思う。なぜ地域リハビリテーション活動支援事業の訪問が極端に制限されているのか。

答 訪問を自粛する結果

都築 高齢者介護課長

本事業は、利用者に効果的なサービス提供となる助言をするために、作業療法士や理学療法士がケアマネージャーに同行し訪問する事業となっている。

訪問型のサービスは必要なサービスなので制限なく自宅訪問しているが、この事業はコロナ禍で訪問を自粛する結果となっている。

議案第38号

香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例



問 不均衡な取り扱いでは

前年度分の期末手当の削減分をこの6月で調整することになっていて、会計年度をまたぎ、既に退職した職員もいるかと思う。取扱いに不均衡が生じているが、どう考えているか。

答 人事院勧告に則り

北村 総務課長

退職者からは調整は行わない。

正職員から再任用になる場合や、任期付の職員として昨年12月に賞与を受け任期付職員として本年6月にボーナスの支給がある場合は適用する。

正職員・再任用職員から会計年度任用職員になった場合や、会計年度任用職員から正職員・任期付職員となった場合などは除外となる。

今回の取扱いは初めてであり、コロナ禍の経済対策をする中で、人事院勧告の取扱いの議論にも疑問もあるが、公務員なので、人事院勧告の取扱いに則り、条例の改正に至っている。

反対討論（樽本富佐子議員）

6月期に前年度分の期末手当の削減分を引き下げ、調整するのは異例のことだ。年度をまたいで引下げは、公務員の労働基本権が制約されている下で、労働条件を法が認めていないルールで拡大解釈して行うもので容認しがたい。

公務員の賃金を下げることにより、それを基準として低賃金の人の賃金がまた下がるという環境づくりにもなる。市が賃金を引き上げる環境づくりをすることで、経済振興に大きく貢献することになると考える。

議案第41号

香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例

問 処分への覚悟は

市長は厳しい処分を自分にかけており、相当な覚悟が伝わってくる。具体的にどう考え、自分の処分を決めたのか。

また、市長は不祥事の起こる原因として、職務が複雑多様化し職員が疲弊している。市長選

答 自分に対する責任を示す

濱田 市長

不祥事があってはならないと市長選を戦い、就任して新たな年度を迎えたばかりでこのようなことが起こったことは、私の2か月の姿勢・発信が職員にきちんと届いていなかったのではないかと反省している。自分に対する責任の表れを市民に示すためにも10分の20の減額とした。

同時に、4月20日から全職員対象に個別面談をしており、私と思いを共通してもらいたいという強い意思を伝えるとともに、これまでの様々な働き方や事業についても聞き取りをしており、今後しっかりと市政に生かしていきたい。

市議会の新体制

4年4月27日に臨時議会が開催され、議長及び副議長の選出、各常任委員会などの組織が決定した。



副議長 宮崎 晃行



議長 北本 洋介

議長あいさつ

この度、栄えある香南市議会議長に就任いたしました私にとりまして、大変光栄に存じますとともに、その責任の重さに改めて身の引き締まる思いであります。

市民の皆さまを失望させた不祥事に対し、市議会議長として、真摯に受け止め、社会的・道義的責任を果たし、誠心誠意・信頼回復に全力を尽くしていかなければならないと考え、秩序と品位を重んじ、政治倫理の向上とともに、市民の信頼に応え、清廉かつ公正で開かれた民主的な市政の発展に努めてまいります。

議会において、執行部としっかりとした議論を重ね、円滑なる議会運営と議会のさらなる活性化に努め、活力と魅力あふれる、「安全で住みよいまちづくり」を、市民の皆さまの負託に応えるべく、一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

常任委員会

本市議会には、議案や請願を詳細に審査し、市の事務を専門的に調査するため、3つの常任委員会が設置されており、議員はいずれかの委員会に所属することになっているが、議長は中立かつ公平な議会運営に臨むため辞退している。

(以下、「◎」…委員長、「○」…副委員長、掲載順序は議席番号順)

総務常任委員会



庶務、財政、消防防災、税務及び他の常任委員会に属さない事務を所管する。定数は6人。

◎宮城 正樹 ○川久保 可不可
林 道夫 片山 透
馴田 文雄 眞辺 慶一

産業建設常任委員会



産業経済、建設土木、上下水道に関する事務を所管する。定数は7人。

(令和4年6月23日より)

◎小泉 潤 ○土居 りえ
上田 瀧雄 西内 治水
百田 年真 山中 昭

教育民生常任委員会



教育民生に関する事務を所管する。定数は6人。

- ◎中屋 和彦
- 樽本 富佐子
- 山本 孝志
- 岡本 司
- 宮崎 晃行
- 北岡 栄二

議会運営委員会

議会の円滑な運営を行うために常時置かれている委員会。議事の順序や進め方などを協議する。定数は8人。

- ◎山中 昭
- 土居 りえ
- 林 道夫
- 川久保 可不可
- 樽本 富佐子
- 宮城 正樹
- 西内 治水
- 中屋 和彦

議会改革調査特別委員会

議会改革の調査研究を行う目的で設置する。定数は19人。

- ◎宮崎 晃行
- 川久保 可不可
- 林 道夫
- 山本 孝志
- 岡本 司
- 小泉 潤
- 片山 透
- 土居 りえ
- 樽本 富佐子
- 馴田 文雄
- 宮城 正樹
- 眞辺 慶一
- 北岡 栄二
- 上田 瀧雄
- 西内 治水
- 百田 年真
- 山中 昭
- 中屋 和彦
- 北本 洋介



工業用水対策特別委員会

香南工業用水道事業対策の調査推進及び地下水涵養対策を推進する目的で設置する。定数は7人。

- ◎眞辺 慶一
- 宮崎 晃行
- 川久保 可不可
- 山本 孝志
- 岡本 司
- 片山 透
- 宮城 正樹



自衛隊対策特別委員会

陸上自衛隊高知駐屯地の環境対策に関する調査目的で設置する。定数は7人。

- ◎上田 瀧雄
- 百田 年真
- 土居 りえ
- 北岡 栄二
- 西内 治水
- 山中 昭
- 中屋 和彦

議会選出監査委員

- 片山 透

一部事務組合協議会議員

香南清掃組合協議会議員

- 北本 洋介
- 宮城 正樹

香南香美衛生組合協議会議員

- 北本 洋介
- 西内 治水
- 小泉 潤

香南斎場組合協議会議員

- 宮崎 晃行
- 北岡 栄二

香南香美老人ホーム組合協議会議員

- 北本 洋介
- 中屋 和彦
- 樽本 富佐子



審議した議案

3月定例会の審議結果

- 専決処分報告 (3件)
- 香南市教育委員会委員の任命 (全員賛成 11人同意)
- 香南市監査委員の選任 (全員賛成 2人同意)
- 香南市個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 香南市固定資産評価審査委員会条例及び香南市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市自転車活用推進計画策定委員会設置条例の一部を改正する条例
- 香南市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

- 香南市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 香南市スポーツ施設の使用及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ヤ・シィ広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合規約の変更
- 高知県市町村総合事務組合から津野山広域事務組合が脱退することに伴う財産処分
- 高知県市町村総合事務組合から幡多中央環境施設組合が脱退することに伴う財産処分
- 第2次香南市振興計画の基本構想の変更
- 令和3年度香南市一般会計補正予算(第7号)
- 令和3年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- 令和3年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)
- 令和3年度香南市介護保険特別会計補正予算(第3号)
- 令和3年度香南市農業集落排水事業会計補正予算(第4号)

- 水事業会計補正予算(第4号)
- 令和4年度香南市一般会計予算
- 令和3年度香南市農業集落排水事業会計補正予算(第3号)
- 令和4年度香南市後期高齢者医療保険特別会計予算
- 令和4年度香南市介護保険特別会計予算
- 令和4年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計予算
- 令和4年度香南市水道事業会計予算
- 令和4年度香南市公共下水道事業会計予算
- 令和4年度香南市農業集落排水事業会計予算

4月臨時会の審議結果

- 専決処分の承認を求めること(7件中5件は全員賛成 2承認 2件は賛成多数 2承認)
- 香南市一般職の職員の給与に

- ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議 (全員賛成 2可決)

発議

- 自衛隊対策特別委員会の設置を求める決議
- 工業用水対策特別委員会の設置を求める決議
- 議会改革調査特別委員会の設置を求める決議 (全員賛成 2可決)

関する条例の一部を改正する条例 (賛成多数 2可決)

香南市議会の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例 (賛成多数 2可決)

香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例 (賛成多数 2可決)

香南市監査委員の選任 (全員賛成 2可決)

※詳細は下記の表のとおり

第101回臨時会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	川久保	山本	岡本	小泉	片山	宮崎	土居	樽本	馴田	宮城	眞辺	北岡	上田	西内	百田	山中	中屋	北本
議案第32号 専決処分の承認を求めることについて (香南市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議長
議案第34号 専決処分の承認を求めることについて (令和3年度香南市一般会計補正予算(第8号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長
議案第38号 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第41号 香南市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	棄権	○	○	○	棄権	○	棄権	議長


※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

市政全般についての

一般質問

3月定例会においては、9人の議員が一般質問を行いました。

それぞれの議員の質問事項は、以下のとおりです。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 土居 りえ (14 ページ)	1. 保育行政 2. 市長が取り組む 5つの重点項目	⑥ 小泉 潤 (19 ページ)	1. 市長の政治姿勢 2. 公共交通等を含めた 移動支援
② 山中 昭 (15 ページ)	3. 市長の政治姿勢 4. 機構改革 3. 中山間対策	⑦ 樽本富佐子 (20 ページ)	1. 市政運営の重点項目 2. 放課後児童クラブの運営 3. 保育所の定数
③ 宮崎 晃行 (16 ページ)	1. 新型コロナ対策 2. ひきこもりの方への支援 3. 防災施策 4. がん対策	⑧ 林 道夫 (21 ページ)	1. 成人年齢引き下げへの 対応 2. 今後の支所等のあり方
④ 西内 治水 (17 ページ)	1. 初当選 濱田市長に伺う 2. 三宝山観光開発 3. 事業の見直し 4. 森林環境譲与税及び 有害獣による被害対策 5. 防災対策	⑨ 馴田 文雄 (22 ページ)	1. 今後の市政運営 2. 国保税 3. 会計年度任用職員 4. 支所機能 5. ごみの回収
⑤ 北本 洋介 (18 ページ)	1. 市長の基本姿勢 2. 海岸事業 3. 河川環境整備 4. 住吉漁港の火災 5. 鳥獣対策		

保育行政



土居 りえ議員

問 保育所入所状況は

保護者の希望がどのくらい反映されているか。

答 反映できていない

前川 ことも課長

1次募集の状況は、昨年度の申込者より74人多い251人の新規申込みがあった。入所児童の選考基準に基づき利用調整を行い、優先度の高い順に入所決定を行った結果、第1希望施設に入所決定は152人。第1希望施設以外に入所決定は65人。
内訳は、第2希望施設に決定は30人、第3希望施設に決定は15人、第4希望施設に決定は12人、第5希望施設に決定は8人となっている。

問 きょうだい児の状況は

同じ保育所に通えているか。

答 現在11人が 別々の保育所へ

前川 ことも課長

きょうだい児が入所している保育施設にゼロ歳児の受入れがないことなどから、別施設に入所している児童は5人となっている。保育ニーズの高い保育施設については、保護者の就労時間が短い場合などには、優先度順できょうだい児と同じ保育所に入所できていない状況となっている。

問 紙おむつ園内処分を

令和元年9月議会において保

育士の職場環境の改善という観点から、園での処分を提案していたが保育方針や、処分に係る費用、衛生面に配慮した保管場所の課題などにより保護者の持ち帰りとなっていたが、その後の見解を。

答 研究していく

前川 ことも課長

保育所評議員より、衛生管理の点からも、園で処分をとの意見があがっている。紙おむつの園内処分については、処分に係る費用や処分までの保管場所、保管に当たった適切な衛生管理が必須。持ち帰りから園内処分に転換した自治体の経緯や実施状況も参考にしながら、研究していく。

市長が取り組む 5つの重点項目

問 こどもまんなか社会 の実現とは

子どもの視点、子どもの目線という考え方に共感する。市長の目指すこどもまんなか社会の考え方は。

答 全てのこども達の 幸福のために

濱田 市長

子どもを取り巻く諸課題を解決するため、政治、行政、社会全体に、こどもまんなかという考え方を浸透させ、全ての子どもたちの幸福につながるため、こどもまんなか社会を本市で

問 取り組みの具体的な 考えは

児童発達支援の充実や不登校の児童生徒へのさらなる支援と
いつのを挙げているが。

答 寄り添った支援

濱田 市長

県議会議員時代から、重症児
デイサービス施設やその他の福祉施設に何度も足を運び、話を聞いてきた。どんな人にも役割があり、幸せに生きる権利がある。一方で、重い障害があり医療依存度が高い我が子の預け先がなく、自宅で24時間命を削りながら必死で障害のある子を育てている保護者がいるという現実に触れ、子どもたちと保護者に寄り添える施策に取り組む。
また、不登校児童生徒について、各学校において個別の対応

問 農福連携をどの様に 進めるのか

生きづらさを抱えた人たちへの支援の取り組みとして農福連携を進めて欲しい。具体的な考えを。

答 関係各課と協議を始 めたい

濱田 市長

健康対策課、社会福祉協議会、農林水産課と協議を始めた。また、集落活動センターの取り組みと合わせたり、従来の農業者以外との連携なども含めて検討したい。



市長の政治姿勢



山中 昭議員

問 事業の見直し

選挙公約や当選後の新聞報道にも掲載された事業の見直しについて、どの事業をどのように見直すのか。

前市長の進めてきた5つの重点施策の検証も合わせて答弁を。

答 現状を認識した上で強化・深化させる

濱田 市長

5つの重点施策は本市の状況をj知る上において大変参考になった。

特に、人生支援施策は、行政の究極の課題・目標であるように認識しており、改善点というより、むしろ深化させたい。不登校児童生徒や、ひきこもり者、LGBTQなど性的マイノリティーの人などもう一歩さ

らに寄り添った支援ができないものかと考えている。

産業振興計画、人生支援計画等の取り組みを通じ各産業分野の拡大に向けPDCAサイクルをまわしている一方で、依然として人手不足と後継者・担い手不足も深化しており、現状をしっかりと認識した上で、これまで築かれた各種施策を強化・深化させたい。

問 配慮を

ゼロベースでの見直しに当たっては、これまで各事業において、多くの市民や、職員が関わって積み上げてきたものがある。そういった成果ややりがい、意欲というところにも配慮して考えてもらいたい。

答 やめるつもりはない

濱田 市長

ゼロベースの見直しについては、私の説明不足もあったと反省している。

これまでの事業や制度、計画等が一体何を目的にどういった経緯で存在しているか、私自身が検証したいわけで、やめるありきではない。仮に大きな政策転換をするよ

うな場合は、職員とも徹底的に話し合っ、私の意図を理解してもらえよう努力したい。

機構改革

問 誰のため、何のため

前12月議会において、この4月より支所長を管理職にする関係議案が提出され、継続審査の末に1月の臨時会で可決された。中身については議論済みだが、県の指摘から1年かけて自治法に合わせる組織の体裁をつくろうだけの対応が問題だ。機構改革を行うに当たっての基本的な考え方、また誰のため何のために改革を行うのか。

答 より効率的・機能的

北村 総務課長

過去に本市が行った機構改革では、専門技術を持つ職員の集約による技術の継承と育成という側面を持ち合わせたものや、住民サービスの効率化と質の向上を目的に行ったもの、証明書発行窓口の新設や証明書の発行

と、異動や相談窓口を分離し、渋滞の解消などを目的として行ったものがある。

基本的な考え方については、市民サービスの向上や、行政課題への対応強化を図るため、より効率的で機能的な業務体制の確立を目指すものと考えている。

問 公平性は

各課において、職員数に大きな差がある。管理職の仕事は、与えられた仕事以外に、決裁や職員の勤務管理などがあり、多ければ多いほど仕事量や、その責任の負担

が大きくなり、公平性が保てないのでは。

答 適正な人員配置

北村 総務課長

管理職の仕事は、各課の業務の進捗管理や健康管理など、求められる役割があるので、課の職員数が多ければ仕事量も増えると考えている。

業務や職員数が多い所属には課長補佐の職員を複数配置するなど、管理職の負担を軽減するための人員配置となるよう、一定配慮を行っている。引き続き適正な人員配置を心がける。



吉川支所

ポストコロナ



宮崎 晃行議員

問 ビジョンは

ポストコロナを展望して、市長は、どのような本市のビジョンを描いているか。

答 心の健康都市をイメージ

市 長

今後ウィズコロナ時代に入り、ソーシャルディスタンスにより、体のみならず、心の距離が遠くなるのではないかと危惧している。

ポストコロナ時代において、市民の心と心の距離をいかに繋ぎとめていくか、市民一人一人の心をケアし、心の健康を維持することに注力して、心の健康都市のようなイメージの香南市をつくっていききたい。

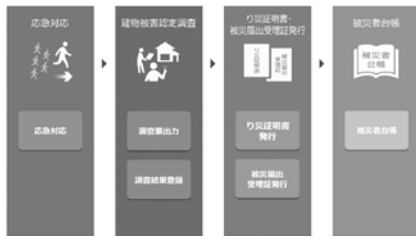
防災施策

問 導入状況は

被災者生活再建支援システムが適切に運用されれば、熊本地震の際、罹災証明書の発行が大幅に遅れたことにより、復興業務に大きな混乱が生じたようなことが軽減されると期待する。導入状況は。

答 令和2年に導入

岡林 防災対策課長



被災者生活再建支援システム

本市では、被災者生活再建支援システムを令和2年3月に導入している。発災時の建物被害認定の調査内容を入力することにより、罹災証明書の発行、被災者台帳の作成や管理、また、

支援金や見舞金の支給を含めた被災者の状況確認などが行える。

導入後、操作研修会や、建物被害認定調査の研修会などに定期的に参加している。今後も、関係する担当課と連携を図り、研修等に取り組む。

問 災害ケースマネジメントの内容は

答 新たな支援方法

岡林 防災対策課長

災害ケースマネジメントとは、被災者一人一人が抱える個別の課題に対し、積極的に戸別訪問して状況を把握し、個々の事情に合わせた生活再建に向けて、様々な分野のプロフェッショナルが連携支援を行って、福祉や社会保障制度につなげていく取り組み。

災害により、住宅の被害だけではなく、仕事等の収入や健康面など、直接的及び間接的に被害を受けた人が生活困窮などになった場合、現状では支援することができていない。そこで、災害ケースマネジメントという新たな手法による被災者支援が注目されている。

問 導入時の課題は

答 連携が課題

岡林 防災対策課長

高齢者や障害者、また、生活困窮者を支える社会保障の仕組みと、災害対応の制度を日頃から連動させることにより、災害時にも、複数の課が連携して対応できるようにする仕組みづくりが課題である。

また、職員の被災者支援に対応する状況認識の統一や人材の育成、弁護士・NPO法人・ボランティアなどの外部の人材を取り入れた生活復興支援チーム体制の事前の構築も課題となる。難しい課題であるが、これからの県の動きとも合わせて、徐々に取り組みを進めていきたい。

がん患者支援

問 見解は

がん治療を受けながら仕事や家事を行う人が増えている中、外見が変わること、人に会うことが苦痛になるなど、社会生活が困難となる場合が少なくない。

い。特に女性は、髪の毛に関する悩みが痛みや吐き気などの悩みを抜いて第1位になっている。

一方、医療用ウィッグ購入費の助成自治体が全国で20近くあるが、県内ではどの自治体も助成制度を設けていない。

がんを闘う人へのエールになるものと考えるが、助成についての見解は。

答 今後の検討課題

伊藤 健康対策課長

医療用ウィッグは医療費の控除の対象にもならず、健康保険の適用にもならない。高額ながんの治療に加え、数万円から数十万円もするウィッグの購入費は、がん患者にとっては経済的にも負担と思われる。

助成について、現時点での導入は考えてないが、国や県の動向も注視し、がん治療の実態把握も行いながら、今後の検討課題とする。



医療用ウィッグ

市長に聞く



西内 治水議員

問 専門チームとは

市長のカラーを出すため専門チームか担当を構えたいとは、どのような組織か。

答 規模も含めて検討中

● 濱田 市長

不祥事撲滅の対策室など大きな視点で行政改革全般の担当課や対策室の規模も含め検討している。

問 今までと違った懇談会は

車座的な開かれた懇談会にすべきでは。

答 4年度は従来通りの懇談会

● 濱田 市長

令和4年度は計画ができているので変更せず、5年以降はより多くの地域の声を聞き、膝をつき合わせてざっくばらんに意見交換できる懇談会の実施を考えている。

問 提案箱設置による提案制度を

答 具体的に検討したい

● 濱田 市長

市民・職員からの提案制度をつくりたい。また、意見箱の活用も含めメール・SNSのやり方も検討する。

問 議会答弁で「検討する」「は「しない」「等しい」

曖昧な答弁ではなく、具体的に答弁を。

答 丁寧な答弁に努める

● 濱田 市長

三宝山開発

問 開発事業者との連携はとれているか

成功すると県の中心的観光資源になり、市も大きな波及効果が期待できる。損得を度外視し、大規模投資で開発を推進している大型開発による事案の対応に連携か。

答 開発は多目的広場と

● 浜田 商工観光課長

現時点では具体的計画・事業内容については時間がかかる。情報の共有を図り、県も含め、開発事業者と連携を図りたい。

問 山頂までの歩道の整備を

市有数のジョギングコースで朝・夕多くの市民が利用している。急な坂・ヘアピンが多く、開発により交通量も増え市民が事故に巻き込まれる可能性が高い。歩道の整備を県に強く要望している。

答 県に要望している

● 野島 建設課長

問 脱炭素社会実現の取り組みは

風力・太陽光発電の検討はしているか。

答 住宅用太陽光発電に

● 岡崎 環境対策課長

本市においては、住宅用の太陽光発電設備の設置に対する補助を行い普及促進に取り組んでいるが、企業や事業者向けの補助制度はない。

問 補正予算の厳格化

積算・設計ミスの撲滅・専決の減少を。

答 全庁的に共有が必須

● 西内 企画財政課長

ミスが発生した原因の究明、再発防止のための対策を講じ、実行し、全庁的に共有する。また、人員や専門的知識不足によるミスの削減対策として専門知識を持つ職員の採用拡大等を計画的に進める必要がある。

会計年度任用職員

問 会計年度任用職員の処遇改善を

過去の答弁は国のマニュアルに沿った範囲で対応していること

あるが、現在女性479人、男性59人、計538人。労働時間が週31時間と制約され、正規職員の約3分の1の収入ではないか。

答 労働基準法を適用している

● 北村 総務課長

同法に規定する休暇制度の設定・国の非常勤職員との均衡を踏まえた休暇制度を構築し運用していく。県・近隣市の動向を注視し、必要な措置を講じていく。

問 諸手当等で便宜を図るべきでは

答 職種で給料を定めている

● 北村 総務課長

国の非常勤職員・民間企業の水準・近隣市の水準をもって給料の位置づけを定めている。給与に関する規則で基礎給、雇用時に上限を職種ごとに定め運用している。

コロナ対策



北本 洋介議員

問 市民の命を守る施策

蔓延防止等重点措置が適用されたが、「市民のいのちを守る」最優先の課題は、ワクチン接種の推進や雇用・地域経済の回復に向け、実効性を伴う施策は。

答 ワクチン接種の推進と各種給付金

① 濱田 市長
当面は、ワクチン接種の推進、さらには命を守る対策として住民非課税世帯に「臨時特別給付金」、子育て世帯に「支援給付金」、経済対策として、「香南市営業時間短縮要請協力金」・「香南市事業者支援給付金」を即効性・実効性をもって、全力で取り組む。

問 こどもまんなか社会実現

行政や事業者の立場でなく、子ども目線で、段階ごとの子どもの施策は。

答 子ども庁創設を見据え

① 濱田 市長
子どもの命が脅かされている問題、子どもを取り巻く環境の必要性、いじめ問題など話をさせていただき、施策をより具体化していく作業に取り組んでいきたい。

問 持続可能な地域実現を

基幹産業である、一次産業を守る具体的な取り組みは。

答 産業振興計画を軸に実施

① 濱田 市長
産業振興計画を軸にして、まず農地については農業用水路の整備と香南市農業補助金制度の拡充に向けた検討を指示している。漁業では、一般社団法人高知県漁業就業支援センターと連携し、取り組みを行っており、今後も次世代を担う後継者の確保に努める。林業については、小規模林業等を検討していった。

問 ゼロベースで見直しなのか

香我美町で計画している新規工業団地、宅地造成事業の具体的な取り組み、検証作業を行うのか。

答 ゼロベースの説明不足

① 濱田 市長
事業をゼロベースで見直すと言ってきたが、説明不足ということが非常に大きい。やめるということが前提の話ではなく、検討したうえで、取り組んでいきたい。

問 海岸線事業

直轄高知海岸整備促進期成同盟会の活動状況は。

答 早期の直轄化実現に向け

① 小松 農林水産課長
本市における直轄海岸工事施工区域への新規指定を求める意見書を、国土交通大臣に提出している。

問 河川環境の整備は

香宗川の一部区間で、豪雨や局地的集中豪雨による河川増水時に、内水氾濫による被害も懸念されている。土砂の浚渫や草木の除去対応しているが、本年度の整備等の予定はあるか。

答 香宗川改修期成同盟会で

① 野島 建設課長
土砂の堆積や葎の繁茂で流水が阻害される状態や、近年の異常気象による浸水被害も懸念されており、県に問い合わせると、河川閉



物部川河口

問 住吉漁港の火災

塞などが確認される箇所や、要望の箇所を中心に現場を確認し、通水断面の3割阻害箇所をめどに実施すると回答を得ている。

住吉漁港は、本市が管理する漁港であるが、火災の出火原因と被害状況は。

答 ドラム缶で焚火

① 山崎 消防長
火元事業者が、ドラム缶で暖を取るため焚火をしていた。損害額は、現在調査中。

問 防護ネットで鳥対策

防護ネットに対して補助金はないのか。

答 補助金はない

① 小松 農林水産課長
市内水産加工業者からふん害等の相談を受けたが、補助金はない。

市長の政治姿勢



小泉 潤議員

問 事業をゼロベースで見直しをするのか

市長選を通して、事業をゼロベースで検証し、廃止を含めた見直しを行うとあるが内容は。

答 ゼロベースで見直すかは担当課と詰める

就任間もないこともあり、事業を全部把握することは難しく、これから担当課と詰めて、その中で廃止も踏めて見直しを検証していく。

問 事業見直しの方法は

答 事業見直しの担当課を作り対応する

濱田 市長

行政改革のような事業の見直しの担当課、係ができればと考えている。

問 事業見直しの時期と手順は

答 本格的には令和5年度から

時期は4月以降から本格的に始めたい。手順は3月中に決めて4月からヒアリングを行い、遅くとも令和5年度から出発したい。

問 事業提携先NICTやSTEの関係は

ゼロベースで検証する中で、本庁の仕事のほか、事業の提携先であるNICT・STEとの関係も見直すのか。

答 連携体制を継続していく

来年3月の業務完了まで、現在の契約に基づきシステムの開発及び構築、また評価や検証を行っていく。有効な連携体制を継続するうえで、私自身の理解

を深めていく。

問 事務系企業誘致インシとの関係は

企業誘致も、製造業から事務系企業にシフトする中で業務提携先のインシとの関係は。

答 引き続き連携し、事務系企業誘致に取り組む

インシ株式会社とは、IT企業を含めた事務系企業の誘致や地方への進出意向を持つ首都圏企業の紹介などのサポートを行ってもらっている。今後もしっかりと連携し企業誘致に取り組む。

問 工業団地・住宅団地も見直すのか

企業誘致が優先か

答 優良農地確保がしっかり精査する

市民の生活を守ることが、最重要事項である。その上で、工業団地を作り、企業誘致が必要か、或いは優良農地を宅地化する

ることが本当に必要か精査し判断する。

問 公共交通等を含めた移動支援

市バス体系空白地域の解消は

市バスを運営する中で、全域を網羅することは難しく、空白地域ができるが、解消する手段は。

答 空白地域に新たに運行や乗り合いタクシーの計画

交通空白地域に新たに運行を開始するなど空白地域の解消に努め、タクシー車両を活用した乗り合いタクシーを導入する計画を予定しており、その他買い物支援など関係課・関係団体と連携して取り組む。

問 タクシー事業者と連携はできているか

オンデマンド方式のタクシー

を採用する計画があるが、事業者との連携は。

答 事業者の賛同は得ている

タクシー事業者とは、乗り合いタクシーの導入について、意見交換を行い車両台数や稼働率の実現に向けた話し合いの中で賛同を得ている。

問 交通手段の確保は

答 各課連携強化し、移動手段確保に取り組む

アンケート調査による実情把握や買い物支援に同行してのニーズの把握、また住民への聞き取りや関係機関等の意見交換を行いながら、関係各課と連携を強化し、移動手段の確保に向けて取り組む。



市政運営の重点項目



樽本 富佐子議員

問 多様性を生かす市政の実現に向けて

すでに本市ではパートナーシップ登録制度に向けて進んでいるが、今後どのように取り組んでいくのか。

ジェンダー平等の視点に立った事業の促進に関しては何を優先課題と考え、具体的にどう進めていくのか。

答 まずはまちづくり宣言に取り組んでいく

🎙️ 濱田 市長

社会の様々な場面で感じる生きづらさを解消していく施策が必要である。パートナーシップ制度については、多様な性を尊重しあうまちづくり宣言を行い、令和4年度中の制定を目指す。

女性の視点や発想が十分に生かされる環境をいかにつくっていくかが、ジェンダー平等の促進であると考えます。当面は、審議会等の女性委員の割合30%の目標達成に向けて取り組んでいく。

問 男性の家事子育てへの参画促進の手だては

子育て支援センターを土日も開設すれば男性も利用しやすくなり、男性の子育て促進につながるのではないかと考えますが、その計画はないか。

答 前向きに検討していく

🎙️ 濱田 市長

自分自身が子育て中であり、実際に利用する中で、土日の開催がないこと、年長のきょうだいを連れていけないこと、開設が3時までであることが課題だと感じています。

職員の配置や給与の問題など様々課題はあるが、規模適正化等検討委員会等で検討し、方法を探っていききたい。

放課後児童クラブの運営

問 新組織設立の進捗状況と課題は

現在公設公営が9か所、公設民営が3か所で運営している放課後児童クラブを、全て公設民営に移行するという計画案が出されている。当初の予定より遅れているが、その進捗状況はどうか。本来全て公設公営で運営されるべきであると考えますが、協議の過程でどのような課題が見えているのか。

答 支援員とともに検討を重ねている

🎙️ 前川 こども課長

支援員と保護者の協力体制が整い、新組織設立に向けて検討を重ねている。支援員の不安を取り除き、安定的な運営を確立できることが重要であると考え、協議や資料作成に時間を要しているが、本年4月頃になる見込み。市が主導で進めるのではなく、運営に直接携わる支援員が主体となって資料作成や協議を重ねている。

問 希望者は全員入会できているか

新入生の中に入会できない児童がいて、保護者が大変困っているという問題があったが、4月からは希望者は全員入会できるのか。

答 2か所で待機児童が発生する

🎙️ 前川 こども課長

募集数より多く受け入れることとしたが、施設の規模や支援員不足により安全確保が難しいと判断し、野市小学校区で4人、佐古小学校区で15人の待機児童が発生することになった。佐古小学校区は今後も入会希望が増加すると見込まれるため、令和4年度に拡張工事を行い、5年度からは定員を20人程度増やすように考えている。

保育所の定数

問 余裕のある定数になっているか

野市地区では希望する保育所に入所できないことが多いと聞かすが、定数が実態に見合っているのか。

答 入所保留が34人いる

🎙️ 前川 こども課長

昨年度より74人多い21人の新規申し込みがあり、選考基準に基づき利用調整を行い、21人が入所決定となった。特定の保育施設のみを希望している34人が入所保留となっている。保育ニーズの高い野市地区の受け入れ枠を増やすことは、保育所の面積基準などの設備面の課題があり、非常に難しい状況である。

令和4年度からは、野市地区以外の保育施設でゼロ歳児から2歳児のクラス数や受け入れ児童数を増やし対応していく。



今後の支所の 在り方



林 道夫議員

問 課題についての 議論は

今般、支所長を課長級に戻すに当たり、現在の支所の課題や今後の支所の在り方等についての議論はしなかったのか。

答 深い協議はなかった

北村 総務課長

支所の事務分掌規定については、支所係の事務分掌を地域支援課から元に戻すというイメージだったので、議員が言うような深い協議はできていない。

問 住民にとって 何が変わる

4月以降の支所は、住民サービスの面で具体的に何が変わるのか。

答 ワンストップで 迅速化

北村 総務課長

各種証明書発行業務などの窓口サービスの変更はないが、地域に関わる事業が各支所で完結することから、ワンストップで迅速な対応によりサービス向上が図られる。



夜須支所

問 在り方を考える 時期では

合併から16年。市の種々の状況や市民の支所に対するニーズも変わってきているかと思う。市民の声を聞きながら、場所も含めて、今後の支所のあり方等について考える時期ではないか。

答 大いに議論し検討を

濱田 市長

支所の在り方について、まだ全て腹に落ちていない部分も当然ある。あと10日議決が遅ければ、私も議論に加われたのではないか。

16年たった支所を今後、適宜社会情勢に応じて変えていかなければならないのは当然だが、時期については役所等のデジタル化や様々な地域のコミュニティーの在り方等を踏まえ、今後、大いに議論し検討していく。

成人年齢の引下げ

問 時期や内用の 見直しは

本市では、成人年齢が18歳に引き下げられて以降も、従来どおり1月4日に二十歳を祝う会として成人式を行うということだが、今後、意見を聞きながら内容や日程の見直しを行う考えは。

答 社会の変化や 要望により

入野 教育長

成人式の日程や内容については、社会の変化や要望等に応じて変化する可能性はある。

参加する新成人を祝い前向きになれるような内容と併せて、社会的な責任が生じる立場となる成人の意味を改めて自覚できるようにしていく。

問 消費者教育が重要に

成人になると、十分な認識がないままに結んでしまった契約や、悪徳業者に巧みに契約に誘導された場合でも簡単に解約できなくなる。

18歳・19歳が消費者被害に狙われる懸念があり、成年前の消費者教育が重要になる。市内小中学校での取り組みは。

答 知識だけでなく 実践へ

入野 教育長

小中学校の学習指導要領にも、消費者教育について育成に関わる資質・能力への言及があり、教科の中での学習やその他

の教育活動と併せて横断的に取り組む必要がある。

単に知識獲得の学習だけでなく、主体的に判断し、計画的な生活設計や実際の取り組み対応といったものができるよう、発達段階に応じた学習や取り組みを行って行くことが大事である。

答 小中学校とも関係を

浜田 商工観光課長

本市の消費者生活相談窓口も、学校や自治会などで出前講座を実施したり、成人式参加者や市内中学校教員に対する啓発冊子等の配布、ふれあいまつりパネル展での啓発も行っている。本年2月広報紙には、18歳からできることについて掲載した。

今後も市内小中学校等と連携を図り、消費者教育の推進並びに啓発を行っていく。



市長の政治姿勢



馴田 文雄議員

問 計画の今後は

前市長時代には様々な計画を策定し、それを基に行政を行ってきたが、積極面もある一方、市職員の負担や計画の重複などの点で課題もあったのではないかと。再検討をすべきでは。

答 簡素化・一本化に努める

各種計画については評価しているが、それぞれの計画に関連する資料が多いのではないかと感じている。会議の在り方や重複分野、資料の作成方法とそのボリューム、計画の中身の更新などを図りながら簡素化・一本化に努める。

会計年度任用職員

問 生活給は

会計年度任用職員の事務職の年収水準が300万円を超えている福島県の鮫川村は、「長く勤務している人が多く生活給を確保するため」としている。

制度導入時の参議院での附帯決議も「移行に当たって不利益が生じることなく適正な勤務条件の確保」することを求めている。

本市では従来嘱託員であった人で会計年度職員への移行により大幅な減収が見られる人もいるが、生活給についてどのような考えを持っているか。

答 総合的に判断

北村 総務課長
国の示した事務処理マニュアルをもとに民間労働者や国の非常勤職員、県や県内市や本市内職員のなどの均衡を図り、現在の給与水準としている。

問 1級21号、理由は

会計年度職員の中でも比較的多くの職種が1級33号や41号を昇給の上限としている中で一定の専門性や資格を要する職で1級21号が上限として位置付けられている職種がある。理由は。

答 近隣市と比較した

北村 総務課長
1級21号が上限となっているのは児童館指導職員、栄養士、放課後児童支援員、保育士、幼稚園教諭、学校図書館支援員、図書館司書。近隣市の給与水準と均衡を図るなどして上限を決めた。

問 男女比は

当該職種の男女比は。

答 女性が96%

北村 総務課長
当該6職種の男女比は女性が184人、男性7人となっており、女性の割合が96・3%。

問 再検討を

女性の多い、いわゆるケア的な労働については歴史的に比較的低賃金として位置づけられてきたという指摘もある。そういった傾向があるとすれば、近隣市と比較するだけではなく、本市でしっかり検討していく必要があるのではないか。

答 必要な検討を行う

北村 総務課長
令和5年度に向けて必要な検討をしていく。

不分別ゴミの処理

問 負担大きい

ごみステーションに分別できていないゴミがだされた場合、現状では地域の自治組織の担手が処理をしているが、組織の高齢化や組織率の問題や公衆衛生上の問題もあり、大きな負担になっている。近隣自治体での取り組みも参考に再検討してはどうか。



答 必要に応じて検討

岡崎 環境対策課長
近隣では地域管理を原則として、職員を雇用したり、外部団体へ委託したりして取り残しゴミを処理しているところもある。

現時点では、ごみの分別や出し方のルールなどの周知や啓発により一層力を入れつつ、現状管理を地域に求める方向で考えているが、今後の自治組織の状況や、ごみの分別状況や状態などによっては、必要に応じた対応も検討していきたい。

各委員会の開催状況

【1月】

4日

議会だより編集委員会

(市議会だより【No.62】の表紙写真撮影と取材等)



12日

議会だより編集委員会

(市議会だより【No.62】の編集等)

13日

議会運営委員会

(臨時会の開催)

産業建設常任委員会

(副委員長選出)

17日

総務常任委員会

(議案第106号機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例・議案第107号香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等)

19日

議会だより編集委員会

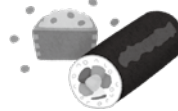
(市議会だより【No.62】の記事取材等)

20日

議会運営委員会

(第99回香南市議会臨時会の会期及び会議の予定)

【2月】



1日

議会だより編集委員会

(市議会だより【No.62】の編集等)

9日

議会だより編集委員会

(市議会だより【No.62】の編集等)

14日

議会運営委員会

(第100回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・意見書の取り扱い等)

15日

議会だより編集委員会

(市議会だより【No.62】の編集等)

【3月】



7日

一般会計当初予算審査特別委員会

(正副委員長の互選等)

9日

一般会計当初予算審査特別委員会第1分科会

(令和4年度一般会計予算審査等)

総務常任委員会

(第100回定例会付託議案審査7件等)

10日

一般会計当初予算審査特別委員会第3分科会

(令和4年度一般会計予算審査等)

産業建設常任委員会

(第100回定例会付託議案審査6件等)

11日

一般会計当初予算審査特別委員会第2分科会

(令和4年度一般会計予算審査等)

教育民生常任委員会

(第100回定例会付託議案審査9件等)

17日

一般会計当初予算審査特別委員会

(令和4年度一般会計予算審査等)

一般会計当初予算審査特別委員会設置

令和4年度香南市一般会計予算について、議長を除く18人をもって構成する、一般会計当初予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することになった。

委員長

宮城 正樹 議員

副委員長

馴田 文雄 議員

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名等詳細について記載していません。

市議会だよりの内容について詳しく知りたい場合は、議会事務局において「香南市議会会議録」を閲覧できます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁のすべての状況が記録されています。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご利用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
TEL: 57-80100

(※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成及び掲載しています。)





野市中学校相撲部

表紙は誰？

今号の議会だよりの表紙を飾るのは、野市・夜須中連合チームの野球部の生徒さん。高知放送杯の大会では、強豪明德義塾中相手に善戦し準優勝した。

野球人口が減り、4年前から連合チームとして出場。夜須の生徒さんは学活が終わってから自転車で野市中グラウンドへ。そのハンデを活力に変え、日々練習に励む毎日だ。同中学生さんに話を聞いた。「最初は慣れない所もありましたが、今は全く問題ない」と心強い話しぶり。これを受けてキャプテンは「練習が始まれば、野市も夜須も関係ない。チームプレーで一つになれるし、楽しく練習ができていく。」とワンチームの良さを強調。お互いに刺激できる良好な関係だ。まさに、このチームワークで勝ち取った準優勝だ。

これからも香南市を代表する連合チームの活躍に目が離せない。

「表紙は誰？」は今年1年も昨年引き続き、香南市で頑張っている人・団体“にフォークスを当てる連載を予定していきます。

お知らせ

- 9月定例会の開催予定
- 8月31日(水)
- 9時30分から開会
- 9月7日(水)・
- 8日(木)・9日(金)
- 9時30分から一般質問
- 9月12日(月)
- 9時30分から議案質疑・付託
- 9月26日(月)
- 9時30分から委員長報告・議案審議・採決・閉会

編集後記



4月に議員の改選が行われ、新たな19人が決まりました。

新たに3人の新人が加わり、また新たな紙面が登場する場面も期待してください。

議員全員で執筆し編集するのが議会だよりです。

限られた紙面数の中で、議会活動や一般質問の内容を市民の皆さまに伝えることを第一に編集作業を心掛けていきます。一人でも多くの皆さまにご一読いただければ幸いです。

併せて、市民の皆さまからのご意見、ご感想もお待ちしております。

(J・K)